

inswatch Professional Report

【第 2 4 6】 2025.03.28

発行: 有限会社インスウォッチ

■ 保険業界の新潮流： フェムテック市場の可能性と参入戦略

筆 者 木村 恵

Inswatch professional report は、専門家によるテーマ別に突っ込んだ分析レポートを、図表等も織りまぜた内容でお届けします。

マーケティング、経営戦略、リスクマネジメント、コンプライアンス、決算分析、商品分析、社会保険制度、DXなど、それぞれのプロによる専門性の高いレポートをお楽しみ下さい。

発行日は、第4または第5金曜日、PDFファイルにてお届けします。また、2024年より発行は年9回となっております。（4月末、8月末、12月末はお休みです）

※コンテンツご利用についてのお願い

inswatch のコンテンツ（inswatch weekly ,professional report）につきましては、購読者ご本人のご利用に限らせて頂きます。第三者に対するメールによる転送、ハードコピーによる配布等は、当社よりの許可を得たものを除き、固くお断りいたします。

なお、コンテンツご利用に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

■お問合せ info@inswatch.co.jp

■index ■

■保険業界の新潮流：フェムテック市場の可能性と参入戦略

筆 者 木村 恵

目次

■筆者紹介..... - 3 -

はじめに..... - 4 -

1. Femtech（フェムテック）とはなにか？..... - 5 -

 (1) 女性特有の健康課題..... - 5 -

 (2) フェムテックの具体的な製品・サービス..... - 7 -

2. なぜ今注目されているのか？..... - 8 -

 (1) 主婦から企業の要職へ。女性が保険顧客として増加..... - 8 -

 (2) 女性就業者数が10年で約340万人増加..... - 8 -

 (3) 女性が企業で活躍するにあたり、女性特有の健康課題が増えている..... - 9 -

 (4) 企業における、女性の健康課題に対する福利厚生ニーズの増加..... - 10 -

 (5) 女性の月経回数増加による、婦人科系疾患のリスク増加..... - 11 -

3. 海外保険会社のフェムテック事例..... - 11 -

 (1) 女性向け商品・サービス..... - 11 -

 (2) 起業家・スタートアップ支援..... - 12 -

 (3) 福利厚生・保険償還..... - 13 -

4. 国内保険会社のフェムテック事例..... - 13 -

 (1) 生命保険会社..... - 13 -

 (2) 損害保険会社..... - 14 -

 (3) 少額短期保険会社..... - 15 -

5. おわりに..... - 16 -

■ 筆者紹介

【木村 恵 (きむら めぐみ)】



< 所属・略歴 >

一般社団法人 Femtech Community Japan 理事

- ・20年近く保険業界に在籍し、生保で健康増進型保険の企画、損保で大規模システム開発のプロジェクトマネジメント等を行った実績を持つ。
- ・フェムテック黎明期から、フェムテックの起業家支援や、大企業の新規事業相談などに従事。
- ・フェムテック専門家として、大学や企業などでの講演や、社会情勢や海外ビジネスモデルに係る考察をメディア等で多数発信。
- ・経営学修士 (MBA)

< 活動実績 >

【寄稿】

- ・NewsPicks トピックス「フェムテックや健康経営の社会情勢やビジネスモデル」
<https://newspicks.com/topics/femtech>
- ・東京都産業労働局「不妊治療と仕事の両立～フェムテックの活用～」
<https://www.katei-ryouritsu.metro.tokyo.lg.jp/cure/funin/columns/c6.html>
- ・The Finance「保険業界も注目する新たなビジネス領域、フェムテックの可能性」
<https://thefinance.jp/strategy/230731>
- ・日本経済新聞「更年期の理解で女性活用を」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD070WS0X00C23A8000000/>

【インタビュー】

- ・保険毎日新聞「保険業界の発展に寄与する篤志家たち」(2024/9/25)

■ 保険業界の新潮流： フェムテック市場の可能性と参入戦略

木村 恵

はじめに

近年、社会構造の変化に伴い、保険業界も大きな変革期を迎えている。少子高齢化の進行やジェンダー課題の顕在化、テクノロジーの進歩など、さまざまな環境変化に直面している。そうした変化の中で浮かび上がってきた「女性の健康課題」について、保険業界でも注目が高まっている。

日本の保険業界では、乳がんや子宮頸がん等、女性特有疾患に関する保険は以前から存在していたが、2021年頃から大手保険会社を中心に Femtech（フェムテック）と呼ばれる、女性の健康課題をテクノロジーの力で解決する分野の新商品・サービスが開始された。

保険会社の提供するサービス内容は各社によって異なるが、不妊治療をはじめ、従業員の妊活を金銭面と精神面で支援するものが多い。その背景には、2022年4月からの不妊治療の保険適用など法改正が追い風になっている。公的保険適用により、不妊治療を行う女性が増加し、働きながら不妊治療を行う環境を整備したいと考える企業が、自社の福利厚生として導入するケースが多くみられる。さらに、保険会社は「郵送ホルモン検査サービス」など、女性ヘルスケアに特化した先端医療技術を提供しているスタートアップの商品やサービスを、パッケージ商品として取り入れている。

また、新型コロナ禍で産後うつが3倍に増加し、複数の少額短期保険分野で「産後うつ」の保険が販売されるなど、保険業界全体で女性の健康課題に関する保険・サービスが注目されている。

このレポートは、近年注目される「フェムテック」が、保険会社・代理店にとってどのような課題やビジネスチャンスがあるのか、国内外の具体的な事例を紹介しながら考察するものである。

1. Femtech（フェムテック）とはなにか？

Female（女性）と Technology（技術）をかけた造語であり、以下のような女性の健康課題をテクノロジーの力で解決・軽減しようという製品・サービスである。

(1) 女性特有の健康課題

① 月経痛（生理痛）

生理の直前から生理中にかけて、子宮が収縮するために起きる、下腹部や腰の痛みである。頭痛、胃痛、吐き気、めまいなどを伴うこともあり、日常生活に支障をきたすほど強い痛みを伴う場合を「月経困難症」と呼ぶ。

② 月経前症候群（PMS）

月経開始の3～10日前から始まるさまざまな心身の不快な症状であり、月経が始まると症状が軽減または消滅する。イライラ、怒りっぽい、下腹部痛、頭痛、むくみ、眠気など、症状の種類や程度は人により異なる。

③ 不妊症

男女が妊娠を希望し、ある期間性生活を行っているにもかかわらず、妊娠の成立をみないことである。妊娠のしやすさ（妊孕性）は、男女の年齢と共に低下する。

④ 不育症

妊娠しても流産や早産を繰り返し、生児が得られないことをいう。流産は、妊娠した女性の10～20%に起こるとされるが、40歳を超えるとその頻度は急速に増加する。

⑤ 更年期症状・更年期障害

日本人の平均閉経年齢は50歳前後だが、閉経の時期を挟んだ前後5年間（45～55歳頃）を更年期という。更年期は、月経周期の乱れや女性ホルモン（エストロゲン）が欠乏し、顔のほてり・発汗・頭痛・めまい・不眠・イライラなどが起きることがある。更年期

のさまざまな不調を「更年期症状」。日常生活に支障をきたすほど重いものを「更年期障害」という。

⑥ 子宮内膜症

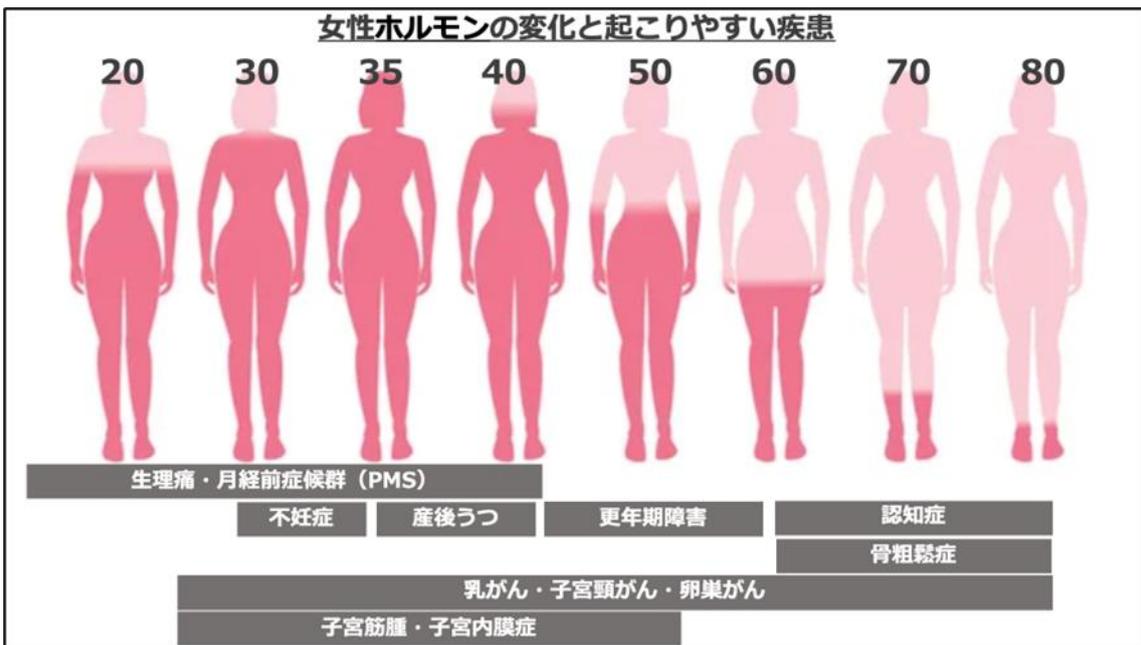
エストロゲン分泌が盛んな20～40代の女性に多く発症し、子宮の内側を覆っている内膜とよく似た組織が、子宮内膜以外の場所にできて増殖する病気である。現代女性は初潮年齢が早く、妊娠・出産の機会も減った結果、生涯月経回数の増加に伴い、子宮に負担がかかることで、患者数も増加している病気のひとつである。

⑦ 乳がん

乳房内の乳管と乳腺小葉にできるがんで、女性の罹患数をもっとも多いがんである。約9人に1人の女性が、生涯に乳がんを罹患するリスクがあるとされている。

⑧ 子宮体がん

胎児を育てる子宮の内側にある子宮内膜に発生するがんであり、子宮内膜がんとも呼ばれる。日本では40～60代の女性に多く見られ、食生活の欧米化や出産回数の減少などにより、近年増加傾向にある。



出典：NPO 法人女性の健康とメノポーズ協会「女性の健康と働き方マニュアル」を参考に筆者作成

(2) フェムテックの具体的な製品・サービス

月経周期を追跡して予測するためのスマホアプリや、遠隔医療を通じた産前・産後ケア、更年期症状について相談するオンライン診療や福利厚生サービスなどが含まれる。女性の社会進出など社会の変化と、IoT や AI などテクノロジーの進化により、新しいサービスが次々と出現している。

日本でも、60 社以上のフェムテック企業があり、以前は月経・避妊分野に企業が多かった。2022 年 4 月に不妊治療の保険適用が開始されたこともあり、妊活・妊娠分野にも企業が多く集まっているが、2024 年頃から更年期分野の企業も増えている。

ヘルスケア・ホルモン分野では、企業の福利厚生としてフェムテックサービスを展開している企業も多く、保険会社でも同様のサービスを展開している。



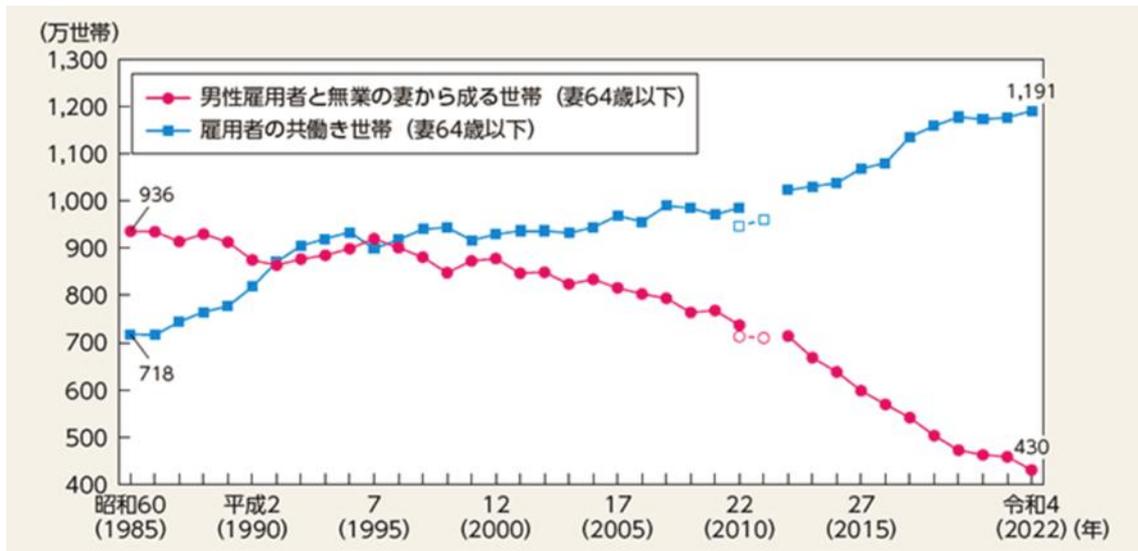
出典：Femtech Community Japan 「【2024 年最新版】国内フェムテックプレイヤーマップ」

2. なぜ今注目されているのか？

(1) 主婦から企業の要職へ。女性が保険顧客として増加

約40年前は共働き世帯43%であり、専業主婦世帯の方が多かったが、2022年は73%の世帯が共働き世帯となり、女性の社会進出で「働き続けるライフスタイル」が拡大した。

これまでは家庭の大黒柱であった男性(夫)に対し、顧客は保険を掛けてきた。しかし、共働き世帯が増加し、重要顧客が女性(妻)にも広がる中、男性とは異なる健康リスクがある点でも、保険会社として「女性の健康課題」に注目していかなければならない。



出典：男女共同参画局「共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移」

(2) 女性就業者数が10年で約340万人増加

日本国内における男性の就業者数が減少する一方、女性の就業者数は10年で約340万人増加している。それに伴い、体調変化による課題が局所的に大きく顕在化し、女性特有の健康課題に苦しむ女性が増加しているのが現状だ。

2-1図 女性就業者数の推移

○我が国の就業者数は、令和3（2021）年は、女性3,002万人、男性3,711万人。
 ○女性の就業者数は、令和2（2020）年は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年より減少したが、平成24（2012）年から令和3（2021）年までの9年間で約340万人増加。



(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
 2. 平成23（2011）年の就業者数は、総務省が補完的に推計した値。

出典：男女共同参画局 女性就業者数の推移

(3) 女性が企業で活躍するにあたり、女性特有の健康課題が増えている

経済産業省のレポートでは、更年期症状や婦人科がんといった女性の健康課題による社会全体の経済損失が年 3.4 兆円程度に上ると試算している。症状別にみると、40～50 代に多い更年期症状の経済損失が最大で、1 兆 9,000 億円となっている。更年期症状は疲れやすいなどの症状で男性でもみられ、男性の経済損失は 1 兆 2,000 億円にもなる。

女性の健康課題による社会的な損失が大きいにも関わらず、何らかの症状があるのに、病院へ行く・薬を飲むなどの対策を取ってない働く女性も多い。理由として、不快な症状を軽減するための方策について「教育を受けたことがない」知識の乏しさや、「我慢してあたりまえ」という課題意識の乏しさがある。さらに「生理や更年期などの体調不良は公言すべきではない」という親世代の情報のすり込みやタブー感もある。

女性の健康課題や健康意識が高まれば、生理や妊娠・更年期などの体調不良を考えてキャリアプランを考えることができる。さらに仕事のパフォーマンスも上がり、企業にとっても女性の働き方にとっても大きなインパクトがある。

女性が社会で活躍するにあたり、女性の健康課題に対する女性個人の知識向上や、同僚・上司など周囲の理解を醸成していくことが、企業・個人に求められている。

	女性特有		男女双方 ^{※3}		(参考) 男性特有	
	月経 随伴症	更年期 症状	婦人科 がん ^{※2}	不妊治療	前立腺 がん	更年期 症状 ^{※4}
経済損失計 (A+B) (年間)^{※1}	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
計3.4兆円						
A うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—
B うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない ※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん
 ※3. 妊娠(不妊)/出産は、“女性”のみの課題ではなく、“男女双方”に関する課題だが、女性に負担がかかりやすい課題”。特に不妊は男性側の身体にも原因がある
 ケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出
 ※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン(テストステロン)の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑
 で、まだ十分に解明されていない。」(産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群(LOH症候群)診療の手引き
 (出所) 関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ホストン コンサルティング グループ試算(令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業))

出典：経済産業省「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」

(4) 企業における、女性の健康課題に対する福利厚生ニーズの増加

女性の健康問題による女性社員のパフォーマンスの低下は、離職や昇進辞退などにつながり、経営にも影響する。

女性の健康課題を解決する福利厚生制度を企業が導入し、社員をサポートすることで、パフォーマンス低下を防ぐメリットは大きい。そのため、女性の健康課題に配慮した福利厚生制度を導入し、女性社員が安心して働ける環境づくりを行う企業が増加している。

一部の企業では、すでに性差に基づく健康課題に配慮した取り組みが開始され、理解促進研修や受診支援など、日本のあらゆる企業・法人が健康管理支援プログラムを実施されている。

(5) 女性の月経回数増加による、婦人科系疾患のリスク増加

女性のライフスタイルの変化により、生涯月経回数が約 50 回から約 450 回と 10 倍近く増えている。その結果、子宮に負担がかかっており、婦人科系疾患（子宮内膜症・卵巣がんなど）のリスクが高まっている。

その結果、医療費の増加が見込まれ、治療費や入院費用が増えることで、リスクに見合った保険料の値上げや、特定の婦人科系疾患の対応を盛り込んだ保険への対応が求められる。また、婦人科系疾患の発病予防にも注力し、将来的な医療費の抑制を図る必要が出てきている。



筆者作成

3. 海外保険会社のフェムテック事例

(1) 女性向け商品・サービス

① 韓化（ハンファ）損害保険（韓国）

金融業界ではじめて「フェムテック研究所」を 2023 年 6 月に設立。2024 年 7 月には、女性のメンタル不全を分析したレポートを発刊した。

同社では、女性に特化した不妊・出産パッケージ商品『ハンファシグネチャー女性健康保険』を販売している。2023 年 7 月に販売開始後、4 ヶ月の平均売上が 11 億 3,000 ウォン

を記録したこともあり、韓国の同業他社である KDB 生命、DB 生命、サムスン火災、興国生命、教保生命が相次いで女性特化型の保険商品を販売している。

② AXA 安盛（香港）

身体的・精神的な健康サポートを提供するプログラム『AXA Better Me』で、不妊治療における体外受精（IVF）の割引を提供している。

(2) 起業家・スタートアップ支援

① Group Mutual（スイス）

大手生命保険会社 Groupe Mutuel（グループ・ミューチュアル）は、ローザンヌ工科大学と合同で、フェムテック専門のアクセラレータープログラム（大企業や自治体が主催者となり、スタートアップ企業やベンチャー企業の成長を加速させるための支援プログラム）である「Tech4Eva（テックフォーエバ）」を、2021 年から実施し、フェムテックの起業家支援に取り組んでいる。

② AXA（フランス）

AXA（アクサ）は、テクノロジー業界の女性たちの地位を向上させるコミュニティである 50InTech と合同で、フェムテック専門のアクセラレータープログラム「AXA&50inTech Female Technology Femtech Accelerator」を実施し、フェムテックのスタートアップ支援に力を入れている。

③ MS&AD Ventures（米国）

MS&AD Ventures は米シリコンバレーに日系保険会社として初めて設立された CVC（Corporate Venture Capital）であり、スタートアップ企業に数多くの投資を行っている。不妊治療費のローンサポートを提供する米 Future Family（フューチャー・ファミリー）に投資をしている。

(3) 福利厚生・保険償還

① United Healthcare (米国)

大手医療保険会社 United Healthcare (ユニテッド・ヘルスケア) は、福利厚生の投資収益率を測るサービスを展開している。大手 IT 企業に不妊治療の福利厚生サービスを展開している Progyny (プロジニー) や、女性従業員とその家族のための福利厚生を展開する Maven Clinic (メイブン・クリニック) などとパートナーシップを結び、福利厚生の費用対効果をよりよく理解するためのバックエンド分析の一部を提供している。分析によれば、導入企業はこの種の福利厚生を提供することで、従業員の定着率が向上し、優秀な人材を獲得することができると言われている。

② Aetna、Cigna (米国)

Aetna (エトナ) や Cigna (シグナ) など米国の大手医療保険会社が、不妊治療や妊産婦ケアを提供するフェムテックスタートアップと提携する動きが広がっている。提携企業の一例として、不妊治療の福利厚生を提供する Carrot Fertility (キャロット・ファァーティリティ) や Kindbody (カインドボディ)、妊産婦ケアを提供する Oula Health (オウラ・ヘルス)、更年期女性の尿失禁デバイスを提供する Axena Health (アクセナ・ヘルス) など、女性のライフステージ全般をカバーしている。

4. 国内保険会社のフェムテック事例

(1) 生命保険会社

① FWD 生命保険

顧客の多様なニーズに合わせて自由設計できる医療保険『FWD 医療Ⅱ』において、女性向けに、入院や手術の上乗せ保障に加え、所定の不妊治療における採卵と胚移植を対象に、通算で給付金を6回までお支払いする特約など、豊富な特約をラインアップしている。(2025年3月)

② 住友生命保険

企業向けに、不妊治療と仕事の両立支援を通じた「企業の DE&I ソリューション」としての福利厚生サービス『Whodo 整場（フウドセイバー）』を提供。（2023 年 10 月）

③ SOMPO ひまわり生命保険

企業の健康経営や女性活躍推進の一環として、生理・妊娠・更年期など、からだの悩みやキャリアの不安など、働く女性のライフデザインを総合的に支援するサービス『Life is（ライフイズ）』を提供。（2022 年 9 月）

④ 日本生命保険

企業の人的資本経営を支える福利厚生制度『ライフイベント・キャリア両立支援パッケージ』は、結婚・出産・育児など女性のライフステージに応じた悩みごとを解決する商品・サービスをパッケージとして提供。（2023 年 10 月）

⑤ 大樹生命保険

がんを含む女性特有の病気による入院やがんの三大治療などをサポートする『大樹セレクト 女性のためのほけん がん治療 α』は、がんを含む女性特有の病気による入院・手術などに一時金タイプの保障を提供。（2023 年 6 月）

⑥ 三井住友海上あいおい生命保険

顧客の健康をトータルでサポートすることを目指すヘルスケアサービス『MSA ケア』に、女性の健康課題解決につながるサービスを導入。不妊や更年期について、毎日の体調管理・AI への気軽なチャット相談ができる『Wellflow（Flora 提供）』、オンライン・ピル処方サービス『スマルナ（ネクイノ提供）』、更年期に特化したオンライン診療サービス『MYLILI（My Fit 提供）』のサービスが利用できる。（2024 年 11 月）

(2) 損害保険会社

① 三井住友海上火災保険

卵子バンクを利用したすべての凍結卵子（採卵時の年齢が 39 歳以上の場合は対象外）に対し、未受精卵子の凍結後、融解までの間に偶然な事故により凍結卵子に生じた損害を補償する『凍結卵子専用保険』を提供。（2024 年 4 月）

② 損害保険ジャパン

不妊治療を受けている企業の従業員およびその配偶者に対し、企業が福利厚生として金銭面で支える際の下支え商品として、『不妊治療と仕事の両立プラン』を提供。(2022年4月)

(3) 少額短期保険会社

① アフラック少額短期保険

ユニ・チャームが提供しているホルモンと体調の関係がわかる生理管理アプリ『ソフィ Be』において、アフラック少額短期保険の総合医療保障保険『アフラック少額の医療保険はじめる』の各特約を組み合わせ、女性特有の疾患や悩みを解決できるよう設計された新プラン『ソフィ おまもり保険 女性向け医療サポート』を提供。(2024年11月)

② MICIN 少額短期保険

女性特有のがんを経験された方を対象として、手術後6か月で申し込みができる保険『がんを経験した女性を支えるがん保険』の補償範囲を拡大した『乳がん・子宮がん・卵巣がん 経験者専用がん保険』を提供。(2023年9月)

③ スマートプラス少額短期保険

妊婦と子育て中のママ向け医療保険『母子保険 はぐ』を提供。妊娠期間中は「妊婦保険」として母親の医療を保障し、出産後は自動的に生まれた赤ちゃんの医療を保障する「赤ちゃん保険」、育児期には「こども保険」となる。(2020年8月)

④ ニッセイプラス少額短期保険

妊娠中から出産後特有のリスクに備える『ママとこどもの1000days ほけん』を提供。切迫早産・切迫流産、乳腺炎、子どもの入院が保障される。

⑤ 太陽生命ダイレクト スマ保険

妊娠21週までの母親専用保険で、妊娠うつ・産後うつを保障する『出産保険』を提供。(2022年10月)

⑥ 楽天損害保険

マタニティから子育て中の母親・父親が加入できる「楽天ママ割」メンバー向けに、傷害総合保険『子育て安心ミニ保険』を提供。(2023年9月)

5. おわりに

国内保険会社でも、顧客に Fitbit や Garmin などのウェアラブルデバイスを割引価格で提供し、さまざまなヘルスデータを蓄積・取得している。テクノロジーの進化により、ヘルスデータやアクティビティデータのトラッキングが簡単にできるようになった。

保険会社で取得したヘルスデータを活用し、保険リスクの軽減やパーソナライズされたサービス提供に活用している一方、女性の医療データが不足していることや、科学的エビデンスの不足および医師関与の必要性も指摘されている。

さらに保険会社は、保険業法の中で、本体で事業範囲・業務範囲が規制されるようなつくりになっている。顧客が求めるサービスを、どの箱（会社）で実現するのか。他業界と比較し、より注意が必要である。

以上

inswatch Professional Report

【第 2 4 6】2025.03.28

■保険業界の新潮流： フェムテック市場の可能性と参入戦略

筆 者 木村 恵

発行元 有限会社 インスウォッチ

発行人 森田 直子

編集人 中崎 章夫

U R L <https://www.inswatch.co.jp>

<https://www10.inswatch.co.jp/>

お問合せ info@inswatch.co.jp

※コンテンツご利用についてのお願い

inswatch のコンテンツ (inswatch weekly,solution report,professional report) につきましては、購読者ご本人のご利用に限らせて頂きます。第三者に対するメールによる転送、ハードコピーによる配布等は、当社よりの許可を得たものを除き、固くお断りいたします。

なお、コンテンツご利用に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

■お問合せ info@inswatch.co.jp